



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月14日

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
 コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsuiin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 011-757-5576

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	1,675	19.6	301	△11.7	294	△11.0	187	△5.1
27年2月期第3四半期	1,401	7.5	341	36.8	330	31.2	197	28.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	16.95	16.23
27年2月期第3四半期	19.06	18.24

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	1,531	1,291	84.2	116.61
27年2月期	1,613	1,191	73.8	107.91

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 1,289百万円 27年2月期 1,190百万円

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	7.00	—	9.50	16.50
28年2月期	—	3.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	5.00	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、平成28年2月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。
 参考情報として、平成27年6月1日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。
 平成27年2月期 第2四半期 3円50銭 期末 4円75銭円 合計 8円25銭
 平成28年2月期 第2四半期 3円50銭 期末(予想) 5円00銭円 合計(予想) 8円50銭

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,281	17.5	506	10.1	483	8.3	312	16.4	28.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	11,063,200 株	27年2月期	11,035,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期3Q	800 株	27年2月期	800 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	11,046,967 株	27年2月期3Q	10,354,109 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社の属するEコマース市場を取り巻く環境は、引き続き市場規模の成長が継続しており、更なる顧客層の拡大が見込まれています。平成27年5月29日に経済産業省が公表した「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によれば、平成26年の日本国内のBtoC－EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、12.8兆円（前年比14.6%増）まで拡大しており、中でも、スマートフォン経由での取引額が増加基調にあるとされています。

このような環境のもと、当社株式は、平成27年11月24日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これにより、当社は、平成24年に札幌アンビシャス市場への新規上場、平成25年には札幌において最短での本則市場への市場変更、さらに、平成26年には東京証券取引所市場第二部への新規上場を果たし、今回の市場第一部指定により、4年連続での新規上場・市場変更等を達成いたしました。

当第3四半期累計期間を振り返りますと、まず、前事業年度の平成26年11月に公募増資によって調達した資金を、将来の更なる成長に向けた種まきのための原資とする方針に沿って、新規会員獲得のための広告宣伝費へと戦略的に投下してまいりました。新規会員獲得のための広告投資手法としては、特に、スマートフォンマーケットの取り込みを加速するために、Twitter、FacebookやLINEといったソーシャルメディアにおいて、数多くのプロモーション展開を実施してまいりました。その成果は、Twitter社のWebサイトやFacebook社のWebサイトFacebook for businessにおいて成功事例として取り上げていただいております。また、新たな取り組みとしては、画像特化型のソーシャルメディアとして人気上昇しているInstagramで広告配信を実施したほか、FacebookやTwitterへのアクセスが制限されている中国国内に向けて、中国語圏最大級のソーシャルメディアであるWeiboで広告配信を実施いたしました。

これらの新規会員獲得施策により、「みんなの肌潤糖クリア」において新たな顧客層を取り込むことに成功したほか、海外においても台湾、香港などで新規会員の獲得に成功しております。また、平成27年6月度においては、全体の月商が200百万円を突破して過去最高を記録いたしました。更に、平成27年11月10日に発売を開始いたしました、「目の下のクマを改善するクリーム『アイキララ』」につきましては、事前キャンペーンを効果的に実施することによって、発売初月売上高が当社の歴代商品の中で最高額を記録することが出来ました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高全体では、前年同期と比較して119.6%の1,675百万円と引き続き拡大しております。

ブランディングの面におきましては、平成27年7月に、今後の事業拡大に向けたブランド力の強化を目指して、当社ブランド「北の快適工房」のロゴマーク、商品パッケージ、ショッピングサイトのリニューアルを実施いたしました。ロゴマークに関して、海外のお客様のニーズを考慮し「北の快適工房」をグローバルなデザインに変更するため、英名ブランド表記「J NORTH FARM」を追加いたしました。商品パッケージに関しては、これまで、商品間で必ずしも統一されていなかったパッケージデザインを一新し、ブランドとしての統一感を演出いたしました。ショッピングサイトに関しては、ユーザビリティを意識し、より使いやすいサイトへ改良した上で、商品パッケージと同様にデザインの変更を実施いたしました。

インバウンド需要に関しては、2月の中国旧正月（春節）前後の旅行シーズンに向けて、観光客として北海道を訪れるアジアの方々による当社商品の実店舗での需要を喚起すべく、台湾の著名人を用いた当社スキンケア商品『二十年ほいっぷ』のプロモーション展開を引き続き実施しております。また、前述のとおり、FacebookやTwitterへのアクセスが制限されている中国国内に向けて、中国語圏最大級のソーシャルメディアであるWeiboで広告配信を実施しております。

更に、第2四半期会計期間に続き当第3四半期会計期間においても、アジア観光客のお客様が多く立ち寄ると考えられるエリア・店舗を中心に、当社商品を取り扱っていただくドラッグストアのチャネル数を拡大いたしました。

また、平成27年8月にオープンいたしました、北海道札幌市の中心部に位置する、観光・買い物スポット「狸小路商店街」のショールーム兼店舗（アンテナショップ）につきましては、当社の全商品を取り揃え、当社のブランドイメージの発信や各商品の説明を丁寧に実施することで、アジア観光客のお客様に当社のブランドや商品をより深く知っていただき、当社の新しいファンとなっていただけるよう、引き続き取り組んでおります。オープンして数か月が経過しましたが、中国並びに台湾において集客を実施したことにより、アジア観光客のお客様のご来店が徐々に増加しております。

アジア現地市場での通販強化につきましては、台湾支社が平成27年12月21日より本格的に稼働を開始いたしました。これにより、海外のお客様に向けたユーザビリティの一層の向上を図り、また、迅速かつタイムリーな営業活動を展開していくことが可能になりました。

新商品の展開につきましては、平成27年4月21日に、「うるおい密閉型保湿ケア入浴剤『みんなの肌潤風呂』」の発売を開始し、続いて、平成27年11月10日には、「目の下のクマを改善するクリーム『アイキララ』」の発売を開始いたしました。前述いたしました、『アイキララ』の発売初月の売上高が、当社の歴代商品の中で最高額を記録いたしました。更に、平成27年12月17日に、「育毛サプリメント『モサイン』」の発売を開始いたしました。その他の新商品につきましては、現在10商品前後が開発進行中であり、そのほとんどを平成29年2月期内に発売する予定で進めております。

既存商品に関しては、国際品評会モンドセレクション2015において、出品した4商品全てが最高金賞もしくは金賞を受賞したほか、「カイトキオリゴ」は5年連続で「北のブランド2016（食品部門）」の認証を受けました。

このように、新たな顧客の獲得とそのリピーター化を促す施策を的確に展開していくことで、引き続き、安定した顧客基盤の構築に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化につきましては、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法律第6号）が平成27年5月1日付で施行されたことを踏まえ、当社の内部統制システムの基本方針を一部改訂いたしました。また、平成27年2月期に係る定時株主総会において社外取締役の人数をこれまでの1名から2名に増員し、そのうち1名は企業法務に関する豊富な経験と見識を有する弁護士を選任することで、取締役会における意思決定の客観性やコーポレート・ガバナンスの更なる向上を図りました。

更に、当社の流動性の向上及び投資家層の拡大のために、平成27年6月1日付で、上場以来3度目となる株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げました。

また、東洋経済ONLINEで平成27年3月に発表された「新・企業力 ランキング トップ200」において、当社は、銀行、証券、保険、その他金融を除く平成26年9月1日時点での上場企業3,334社中、総合78位、業種別（食料品）では1位という評価をいただきましたが、それに続きまして、北海道地域で有名な政治・経済誌「財界さっぽろ」の2015年8月号にて発表された「北海道全上場企業業種別ランキングベスト20」において、当社の平成27年2月期実績での自己資本当期純利益率（ROE）27.9%に対して、ダントツで第1位という評価をいただくことができました。

更に、平成27年9月には、国際的な起業家表彰制度である「EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー」において、北海道ブロック代表に当社代表取締役社長の木下勝寿が選ばれました。（EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤーとは、新たな事業領域に挑戦する起業家の努力と功績を称える国際的な表彰制度です。活躍する起業家の姿をロールモデルとして紹介し、後に続くアントレプレナーの輩出を支援するため、グローバルな活動を続けています。日本では、2001年よりEYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー ジャパンとしてスタートし、全国から選ばれた素晴らしい起業家を毎年多数紹介してきました。世界大会においては、過去にスターバックス・コーヒーのハワード・シュルツ氏、グーグルのサーゲイ・ブリン氏、ラリー・ペイジ氏らが受賞しております。）

このような高い評価を数多くいただくことができましたのは、上記のような取り組みの積み重ねの結果であるとと考えております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,675,775千円（前年同期比19.6%増）となりました。利益面では、広告宣伝費の増加に伴い営業利益は301,522千円（前年同期比11.7%減）、経常利益は294,370千円（前年同期比11.0%減）、四半期純利益は187,255千円（前年同期比5.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,531,488千円となり、前事業年度末に比べ81,625千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が312,878千円、売掛金が22,620千円減少した一方で、たな卸資産が209,589千円、有形固定資産が1,185千円、無形固定資産が15,815千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は240,288千円となり、前事業年度末に比べ180,873千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が65,358千円、未払消費税等が23,453千円、1年内返済予定長期借入金が84,067千円、前受金が46,782千円減少した一方で、買掛金が25,636千円、未払金が14,670千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,291,200千円となり、前事業年度末に比べ99,248千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が96,124千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ312,878千円減少し、840,331千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、103,111千円（前年同期は204,236千円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益294,370千円、売上債権の減少額22,620千円、仕入債務の増加額25,636千円が生じた一方で、たな卸資産の増加額209,589千円、前受金の減少額46,782千円、法人税等の支払額168,774千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、35,418千円（前年同期は55,906千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,313千円、無形固定資産の取得による支出21,582千円、短期貸付金の増加額10,000千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、174,265千円（前年同期は116,611千円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出84,067千円、配当金の支払額90,002千円が生じたこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月14日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,209	840,331
売掛金	146,626	124,005
製品	121,921	299,903
仕掛品	16,385	5,659
原材料及び貯蔵品	62,937	105,272
繰延税金資産	8,426	8,034
その他	51,059	78,696
貸倒引当金	△5,515	△6,000
流動資産合計	1,555,050	1,455,902
固定資産		
有形固定資産	17,600	18,785
無形固定資産	19,694	35,510
投資その他の資産	20,768	21,289
固定資産合計	58,063	75,585
資産合計	1,613,114	1,531,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,880	74,517
未払金	86,118	100,788
1年内返済予定の長期借入金	84,067	-
未払法人税等	98,949	33,591
未払消費税等	26,572	3,119
前受金	57,000	10,217
販売促進引当金	8,450	10,395
株主優待引当金	3,700	-
その他	7,424	7,658
流動負債合計	421,162	240,288
負債合計	421,162	240,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,898	211,474
資本剰余金	189,898	191,474
利益剰余金	790,999	887,123
自己株式	△77	△77
株主資本合計	1,190,719	1,289,996
新株予約権	1,232	1,204
純資産合計	1,191,951	1,291,200
負債純資産合計	1,613,114	1,531,488

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）
売上高	1,401,418	1,675,775
売上原価	379,965	463,264
売上総利益	1,021,453	1,212,511
販売費及び一般管理費	680,107	910,988
営業利益	341,345	301,522
営業外収益		
受取利息	111	176
受取弁済金	154	141
販売促進引当金戻入額	10,026	-
サンプル売却収入	1,252	4,859
その他	81	545
営業外収益合計	11,625	5,722
営業外費用		
支払利息	622	215
株式交付費	3,270	-
上場関連費用	18,301	12,500
為替差損	-	158
その他	25	0
営業外費用合計	22,219	12,874
経常利益	330,750	294,370
特別損失		
固定資産除却損	2,827	-
特別損失合計	2,827	-
税引前四半期純利益	327,923	294,370
法人税、住民税及び事業税	120,507	106,721
法人税等調整額	10,104	392
法人税等合計	130,611	107,114
四半期純利益	197,312	187,255

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	327,923	294,370
減価償却費	2,989	6,353
貸倒引当金の増減額（△は減少）	753	485
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△10,026	1,945
株主優待引当金の増減額（△は減少）	-	△3,700
受取利息及び受取配当金	△111	△176
固定資産除却損	2,827	-
支払利息	622	215
株式交付費	3,270	-
上場関連費用	18,301	12,500
為替差損益（△は益）	-	82
売上債権の増減額（△は増加）	△27,295	22,620
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,788	△209,589
その他の資産の増減額（△は増加）	△3,497	△17,661
仕入債務の増減額（△は減少）	12,428	25,636
未払金の増減額（△は減少）	19,690	5,902
前受金の増減額（△は減少）	323	△46,782
その他の負債の増減額（△は減少）	1,518	△26,523
小計	362,506	65,679
利息及び配当金の受取額	111	200
利息の支払額	△622	△215
法人税等の支払額	△157,758	△168,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,236	△103,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,347	△3,313
無形固定資産の取得による支出	△7,759	△21,582
出資金の回収による収入	-	568
差入保証金の回収による収入	200	-
差入保証金の差入による支出	-	△1,091
短期貸付金の増減額（△は増加）	△30,000	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,906	△35,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△67,320	△84,067
株式の発行による収入	264,283	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,932	3,124
配当金の支払額	△77,803	△90,002
上場関連費用の支出	△4,480	△3,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,611	△174,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	264,941	△312,878
現金及び現金同等物の期首残高	859,375	1,153,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,316	840,331

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容食品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。